

平成 27 年 3 月期 中間決算情報

平成 26 年 12 月 19 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

半期報告書提出予定日 平成 26 年 12 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 9 月中間期	526,504	66.6	8,714	△43.3	10,049	△37.4	5,794	△43.7
25 年 9 月中間期	315,938	-	15,366	-	16,059	-	10,298	-

(注) 包括利益 26 年 9 月中間期 7,833 万円 (△24.4%) 25 年 9 月中間期 10,355 百万円 (-%)

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
26 年 9 月中間期	44.57	-
25 年 9 月中間期	79.21	-

(参考) 持分法投資損益 26 年 9 月中間期 205 百万円 25 年 9 月中間期 136 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 9 月中間期	1,356,658	203,446	14.8	1,539.65
26 年 3 月期	1,391,882	198,641	14.0	1,499.49

(参考) 自己資本 26 年 9 月中間期 200,155 百万円 26 年 3 月期 194,934 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 9 月中間期	75,592	△11,669	△47,203	129,346
25 年 9 月中間期	△184,835	△7,466	149,039	90,857

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	-	-	-
27 年 3 月期	-	-	-

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	978,343	54.0	197	△90.3	1,834	△46.6	631	△48.7	4.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年9月中間期	130,000,000株	26年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	26年9月中間期	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数	26年9月中間期	130,000,000株	25年9月中間期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期中間期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月中間期	514,892	72.5	8,160	△37.3	9,574	△30.4	5,151	△35.4
25年9月中間期	298,481	—	13,004	—	13,756	—	7,969	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
26年9月中間期	39.62	—
25年9月中間期	61.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月中間期	1,334,287	180,690	13.5	1,389.92
26年3月期	1,371,936	178,090	13.0	1,369.92

(参考) 自己資本 26年9月中間期 180,690百万円 26年3月期 178,090百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
2 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
3 中間財務諸表	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の当社グループの事業については、交通量は減少しましたが、料金収入は計画を上回って推移しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は526,504百万円（前年同期比66.6%増）、営業利益は8,714百万円（同43.3%減）、経常利益は10,049百万円（同37.4%減）、中間純利益は5,794百万円（同43.7%減）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

（高速道路事業）

当社は、東海地域を中心に高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っております。

建設事業については、平成26年6月28日に一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）相模原愛川インターチェンジ～高尾山インターチェンジ間14.8kmを開通させ、東名高速道路と中央自動車道及び関越自動車道を繋ぐとともに、平成26年7月20日には、舞鶴若狭自動車道 小浜インターチェンジ～敦賀ジャンクション間39kmを開通させることにより、北陸自動車道と中国自動車道及び名神高速道路を繋ぎ、ネットワークを強化いたしました。

なお、新東名高速道路 浜松いなさジャンクション～豊田東ジャンクション間については、平成26年度末までの開通に向けて事業を進めてまいりましたが、複数の切土のり面での地すべりの兆候や大規模な崩落が発生したこと、自然由来の黄鉄鉱・重金属を含んだ土砂が計画時の推定を上回り大量に発生していること、一部の橋梁基礎に沈下が生じたことから、工程の精査を行った結果、開通予定時期を平成27年度末までと見直すこととしました。地域の皆さまやご利用いただくお客さまのご期待に応えられずお詫びいたしますとともに、一日でも早い開通に向けて努力してまいります。

また、安全性向上に向けた取組みを着実に推進するため、建設中区間の安全性の再検証や、維持管理しやすい道路を目指した設計・施工の検討、建設段階における設計成果品、施工管理・品質検査記録等関係資料の確実な管理に向けた検討を行いました。

保全・サービス事業については、道路構造物の安全対策や潜在的リスクの検討、点検要領などの見直し、点検強化に向けた取組み、災害に強い高速道路づくり、ゴールデンウィークなどの交通混雑期への対策、及び次世代高速道路の実現に向けた取組みなどを実施しました。

道路構造物の安全対策では、トンネル天井板や換気ダクトなど道路上に設置された重量構造物に対する安全対策を最優先と位置付け、「安全性向上3カ年計画」に基づき、北陸自動車道の今庄トンネル及び敦賀トンネルの換気設備を撤去するとともに、トンネル内のジェットファンへの二重の安全対策などの安全対策を実施しています。

この結果、道路上の重量構造物に対する安全対策進捗率は、平成26年9月30日時点で52%となりました。

また、平成25年10月22日に策定した「道路付属物の第三者等被害防止対策の対応方針」に基づき、道路構造物や道路付属物の落下による第三者等被害の発生が懸念されるものに対する安全対策を進めています。

さらに、潜在的リスク（点検することが困難で、変状が確認できないものなど所要の安全性が確保されていない可能性のあるもの）の把握に努め、点検・補修、更新などに反映させるため、平成25年6月18日、「構造物のリスクに関する調査検討会」を設置し、検討を進めています。

点検要領などの見直しでは、点検の頻度や手法について東日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び当社（以下、東日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び当社を「高速道路3会社」と総称します。）で検討を行い、点検基準の法定化等を目的とした道路法（昭和27年法律第180号）（以下「道路法」といいます。）などの改正を反映し、国の基準に合わせて「保全点検要領（構造物編）」の一部を平成26年7月に改訂するとともに、引き続き、点検実施者に求める資格の具体の要件等、その他必要箇所の改訂に向けた検討作業を実施しています。

点検強化に向けた取組みでは、「安全性向上3カ年計画」に基づき、平成25年7月以降の点検について、点検計画や点検結果の妥当性を確認する照査者を配置するとともに、道路構造物の点検強化に取り組んでいます。また、高速道路と交差する跨道橋について、跨道橋の管理者である地方自治体に呼びかけて各県単位で協議会を立ち上げ、点検実施に向けた働きかけを引き続き行っています。

災害に強い高速道路づくりでは、BCP（業務継続計画）の継続的な見直しを行うとともに、震災などが発生した際に、各被災地の復旧作業にあたる自衛隊や消防、警察などの支援部隊の進出拠点として、また高速道路をご利用になるお客さまや周辺にお住まいの皆さまへの一時避難場所などとしてサービスエリアが活用されることを想定し、防災機能の強化に取り組んでいます。また、大規模災害時等において、応急復旧業務などについて広域的な支援を得ることを目的に、平成26年6月から7月にかけて、一般社団法人日本建設業連合会の各支部と当社の各支社との間で協定を締結しました。このほか、国土交通省や陸上自衛隊中部方面隊・東部方面隊などとの相互応援協力に関

する協定に基づいた合同訓練や連絡会議の実施、休憩施設を活用した災害時医療派遣チームの参集訓練の実施など、関係機関との一層の連携強化を進めました。

ゴールデンウィークなどの交通混雑期への対策では、渋滞区間の安全対策（渋滞末尾への標識車の配置など）や休憩施設での特設トイレの設置、駐車場での交通整理員の配置、料金所での安全対策等を行いました。

次世代高速道路の実現に向けた取組みでは、GPSを搭載した新型車載器やITS^(注1) スポットを活用し、連続的な経路を確認するための走行経路確認社会実験を行うための準備を進めました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は505,059百万円（前年同期比74.6%増）となり、営業利益は5,952百万円（同50.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における営業利益の減少は、4月に実施した料金割引制度変更の激変緩和措置の一部としてETC^(注2) 休日割引を4月から6月までは5割引、7月以降は3割引として継続することとしたため、例年に比べると通期の料金収入全体に占める上期の収入の割合が小さくなる一方、当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に支払う道路資産賃借料は、毎月概ね一定の金額を支払うため、上期の料金収入に対する道路資産賃借料の割合が拡大していることによるものです。

なお、当中間連結会計期間の通行料金収入は320,186百万円（同22.5%増）でした。

(注) 1. ITSとは、Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）の略称で、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称です。また、ITSスポットとは、交通安全・渋滞対策・環境対策などを目的とし、人と車と道路とを情報で結ぶITS技術です。道路に設置された「ITSスポット」とクルマ側の「ITSスポット対応カーナビ」との間で高速・大容量通信を行うことにより、広域な道路交通情報や画像も提供されるなど、様々なサービスを実現します。

(注) 2. ETCとは、Electronic Toll Collection Systemの略称で、無線通信技術を使って自動的に有料道路の通行料金の支払いを行うシステムです。

（休憩所事業）

休憩所事業については、「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えし、何度でも訪れたいと感じていただけるような個性豊かで魅力あふれるサービスエリアの創造に取り組みました。

平成26年6月に一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）相模原愛川インターチェンジ～高尾山インターチェンジ間、同年7月に舞鶴若狭自動車道 小浜インターチェンジ～敦賀ジャンクション間の開通にあわせて、厚木パーキングエリア（内回り・外回り）と三方五湖パーキングエリア（集約）の商業施設をオープンさせました。

また、季節毎の新品や限定商品を取り入れたキャンペーンを中日本エクス（株）が管理運営するサービスエリアで開催したほか、東名高速道路 EXPASA（エクスパーサ）足柄（下り）では、昨年度から引き続き実施しているテレビ局とのタイアップイベントを長期開催するなど、サービスエリアの新しい魅力を高める売り場づくりを展開しました。

このほか、地域食材を活かした「SA・PAスイーツコンテスト」の開催やサービスエリア・パーキングエリアでの地元のとれたて野菜の販売や地元商品の品揃えの充実など、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。こうした中、営業収益は16,447百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益は3,048百万円（同11.2%減）となりました。

（その他（関連）事業）

当社は、その他（関連）事業として、旅行業、海外事業、カードサービス事業、広告媒体事業、不動産開発事業などの事業を営んでいます。

旅行業については、高速道路の工事現場・管理施設の見学と地域の観光資源を組み合わせた、当社ならではのバスツアーを企画・販売し、高速道路沿線地域への旅行の促進に取り組みました。

海外事業については、日本高速道路インターナショナル（株）などと協力して、アジア・欧米の高速道路事業に係る現地調査を実施するとともに、関係機関と事業化の条件などの協議を進めました。

コンサルティング業務については、ベトナムで1件を新規受注するとともに、キルギス、カンボジア及びモンゴル各国における昨年度からの継続案件を実施し、現地技術者の能力向上等に取り組みました。

カードサービス事業については、お客さまのご利用を促進するために、ご利用金額に応じた特典やご利用感謝キャンペーンの実施、休憩所事業との連携によるサービスエリアご利用時の優待サービスの拡充やガステーションでの割引サービスなど、会員カードの魅力向上に取り組みました。

広告媒体事業については、サービスエリアの商業施設の壁面や館内設備（リーフレットスタンド、電子掲示板など）を広告宣伝の場としてご利用いただけるよう自治体や企業等（広告主）に提案し、当中間連結会計期間は175社（団体）の広告主にご契約いただきました。

不動産開発事業については、社宅の整理統合の結果、遊休地となった社有地を活用して、神奈川県横浜市内で分譲マンション（平成27年3月完成引渡し予定）を、東京都町田市内で戸建ての分譲宅地（平成28年分譲完了予定）を開発しています。また、NEXCO中日本開発㈱において、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジの隣接地に平成27年の春に複合商業施設を開業させるための工事等を進めております。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は5,025百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は305百万円（前年同期は営業損失196百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益10,417百万円に加え、未払又は未収消費税等の増減額49,085百万円、たな卸資産の減少額24,318百万円、減価償却費10,566百万円などによる増加があった一方、売上債権の増加額9,793百万円、仕入債務の減少額9,487百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、75,592百万円の資金収入（前年同期は184,835百万円の資金支出）となりました。

なお、上記たな卸資産の減少額は、その大部分が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に資産を機構に帰属させたことによるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

料金機械、ETC装置等の設備投資11,804百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、11,669百万円の資金支出（前年同期比56.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債発行による収入150,493百万円による増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出185,000百万円、長期借入金の返済12,425百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、47,203百万円の資金支出（前年同期は149,039百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ38,489百万円増加し、129,346百万円（同42.4%増）となりました。

2 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 74,383	※2 75,439
高速道路事業営業未収入金	51,070	63,557
未収入金	50,155	※5 4,368
有価証券	39,999	55,299
たな卸資産	878,431	854,222
その他	15,164	22,504
貸倒引当金	△21	△26
流動資産合計	1,109,183	1,075,364
固定資産		
有形固定資産		
土地	119,717	120,034
その他(純額)	140,164	139,424
有形固定資産合計	※1,※3 259,882	※1,※3 259,458
無形固定資産	8,659	7,851
投資その他の資産		
投資その他の資産	※2 12,923	※2 12,806
貸倒引当金	△297	△304
投資その他の資産合計	12,625	12,502
固定資産合計	281,167	279,811
繰延資産	1,532	1,481
資産合計	※2 1,391,882	※2 1,356,658
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	83,598	78,918
未払法人税等	1,861	5,643
引当金	2,886	3,370
その他	※2 85,982	※5 80,783
流動負債合計	174,328	168,715
固定負債		
道路建設関係社債	※2 807,520	※2 818,360
道路建設関係長期借入金	110,000	60,000
長期借入金	20	20
引当金	7,563	9,104
退職給付に係る負債	70,272	71,553
その他	23,534	25,458
固定負債合計	1,018,912	984,496
負債合計	1,193,241	1,153,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	67,718	70,864
株主資本合計	204,368	207,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	31
退職給付に係る調整累計額	△9,457	△7,391
その他の包括利益累計額合計	△9,434	△7,359
少数株主持分	3,707	3,291
純資産合計	198,641	203,446
負債純資産合計	1,391,882	1,356,658

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	315,938	526,504
営業費用		
道路資産賃借料	180,829	234,702
高速道路等事業管理費及び売上原価	90,819	243,407
販売費及び一般管理費	※1 28,922	※1 39,680
営業費用合計	300,571	517,790
営業利益	15,366	8,714
営業外収益		
受取利息	41	33
土地物件貸付料	100	94
負ののれん償却額	170	171
持分法による投資利益	136	205
還付加算金	20	503
その他	299	358
営業外収益合計	768	1,366
営業外費用		
支払利息	50	22
その他	24	9
営業外費用合計	75	31
経常利益	16,059	10,049
特別利益		
固定資産売却益	※2 27	—
負ののれん発生益	1,010	460
その他	38	—
特別利益合計	1,076	460
特別損失		
固定資産売却損	※3 24	※3 4
固定資産除却損	※4 41	※4 83
その他	2	4
特別損失合計	68	91
税金等調整前中間純利益	17,067	10,417
法人税、住民税及び事業税	7,229	5,274
法人税等調整額	△508	△614
法人税等合計	6,720	4,659
少数株主損益調整前中間純利益	10,346	5,758
少数株主利益又は少数株主損失(△)	47	△35
中間純利益	10,298	5,794

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	10,346	5,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	8
退職給付に係る調整額	—	2,006
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	60
その他の包括利益合計	9	2,075
中間包括利益	10,355	7,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,310	7,869
少数株主に係る中間包括利益	45	△35

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	66,487	203,138
当中間期変動額				
中間純利益			10,298	10,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,298	10,298
当中間期末残高	65,000	71,650	76,786	213,436

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	—	△2	2,650	205,786
当中間期変動額					
中間純利益					10,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	—	11	1,052	1,064
当中間期変動額合計	11	—	11	1,052	11,363
当中間期末残高	9	—	9	3,703	217,149

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	67,718	204,368
会計方針の変更による累積的影響額			△2,648	△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	71,650	65,070	201,720
当中間期変動額				
中間純利益			5,794	5,794
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,794	5,794
当中間期末残高	65,000	71,650	70,864	207,515

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707	198,641
会計方針の変更による累積的影響額					△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707	195,993
当中間期変動額					
中間純利益					5,794
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9	2,066	2,075	△415	1,659
当中間期変動額合計	9	2,066	2,075	△415	7,453
当中間期末残高	31	△7,391	△7,359	3,291	203,446

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,067	10,417
減価償却費	10,379	10,566
負ののれん発生益	△1,010	△460
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131	—
退職給付に係る資産又は負債の増減額	—	676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	388	488
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	714	1,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	11
受取利息及び受取配当金	△74	△44
支払利息	2,307	2,397
固定資産売却損益 (△は益)	△2	4
固定資産除却損	267	493
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,205	△9,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,730	24,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,612	△9,487
未払又は未収消費税等の増減額	△57,009	49,085
その他	△5,157	△257
小計	△179,690	79,769
利息及び配当金の受取額	131	88
利息の支払額	△4,289	△2,642
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△986	△1,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,835	75,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△733	△73
定期預金の払戻による収入	906	736
有価証券の取得による支出	—	△300
投資有価証券の取得による支出	△1	△65
投資有価証券の売却及び償還による収入	504	49
固定資産の取得による支出	△9,720	△11,804
固定資産の売却による収入	73	15
新規連結子会社株式の取得による収入	1,234	—
新規連結子会社株式の取得による支出	—	△360
その他	270	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,466	△11,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,926	△12,425
道路建設関係社債発行による収入	167,157	150,493
道路建設関係社債償還による支出	—	△185,000
少数株主への配当金の支払額	△17	△13
その他	△173	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,039	△47,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,262	16,718
現金及び現金同等物の期首残高	134,119	112,627
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 90,857	※ 129,346

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。

「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連)事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	289,245	21,946	4,746	315,938	—	315,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	4	10	25	△25	—
計	289,255	21,950	4,757	315,963	△25	315,938
セグメント利益又は損失(△)	12,115	3,431	△196	15,350	15	15,366
セグメント資産	982,009	168,689	5,134	1,155,832	115,253	1,271,086
セグメント負債	857,520	4,000	—	861,520	192,416	1,053,936
その他の項目						
減価償却費	8,617	1,661	100	10,379	—	10,379
持分法適用会社への投資額	2,942	—	609	3,551	—	3,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,985	1,507	48	5,540	902	6,443

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額115,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額192,416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額902百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連)事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	505,048	16,444	5,011	526,504	—	526,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	3	13	28	△28	—
計	505,059	16,447	5,025	526,532	△28	526,504
セグメント利益又は損失(△)	5,952	3,048	△305	8,694	19	8,714
セグメント資産	1,029,273	173,487	7,229	1,209,990	146,667	1,356,658
セグメント負債	917,810	4,000	—	921,810	231,401	1,153,211
その他の項目						
減価償却費	8,762	1,665	138	10,566	—	10,566
持分法適用会社への投資額	3,480	—	584	4,064	—	4,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,400	1,480	454	7,335	1,606	8,941

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額146,667百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額231,401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,606百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	79.21円	44.57円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	10,298	5,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	10,298	5,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,499.49円	1,539.65円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	198,641	203,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,707	3,291
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,707)	(3,291)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	194,934	200,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第3回米ドル建て社債
発行総額	5億米ドル [金53,825百万円]
利率	年2.079パーセント
発行価格	100パーセント
払込期日	平成26年11月5日
償還期日	平成31年11月5日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

3 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,928	71,783
高速道路事業営業未収入金	51,073	63,561
未収入金	48,382	3,532
有価証券	39,999	54,999
たな卸資産	878,109	853,051
その他	12,759	19,639
貸倒引当金	△21	△26
流動資産合計	1,100,231	1,066,542
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	※2 86,285	※2 83,466
無形固定資産	2,917	2,709
高速道路事業固定資産合計	89,203	86,176
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	109,018	109,053
その他（純額）	36,514	36,220
有形固定資産合計	※2 145,532	※2 145,273
無形固定資産	427	422
関連事業固定資産合計	145,959	145,696
各事業共用固定資産		
有形固定資産	18,202	18,492
無形固定資産	4,501	3,933
各事業共用固定資産合計	22,704	22,426
その他の固定資産		
有形固定資産	774	811
その他の固定資産合計	774	811
投資その他の資産		
投資その他の資産	※1 11,692	※1 11,325
貸倒引当金	△161	△172
投資その他の資産合計	11,530	11,153
固定資産合計	270,172	266,263
繰延資産	1,532	1,481
資産合計	※1 1,371,936	※1 1,334,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	100,052	89,835
1年以内返済予定長期借入金	6,324	43,899
1年以内償還予定社債	※1 45,000	-
リース債務	133	230
未払法人税等	292	4,986
引当金	1,248	1,258
その他	41,070	※5 46,896
流動負債合計	194,121	187,107
固定負債		
道路建設関係社債	※1 807,520	※1 818,360
道路建設関係長期借入金	110,000	60,000
その他の長期借入金	20	20
リース債務	200	656
退職給付引当金	52,412	55,831
その他の引当金	7,382	8,956
その他	22,186	22,664
固定負債合計	999,723	966,489
負債合計	1,193,845	1,153,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全性向上積立金	12,000	8,001
高速道路事業積立金	14,592	13,353
別途積立金	17,890	20,024
繰越利益剰余金	△3,042	2,660
利益剰余金合計	41,440	44,040
株主資本合計	178,090	180,690
純資産合計	178,090	180,690
負債純資産合計	1,371,936	1,334,287

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	289,105	504,975
営業費用	277,640	498,252
高速道路事業営業利益	11,465	6,722
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	1,838	2,394
休憩所等事業収入	7,121	6,932
不動産賃貸収入	41	41
その他の事業収入	374	548
営業収益合計	9,376	9,917
営業費用		
受託業務事業費	1,863	2,425
休憩所等事業費	5,030	4,984
不動産賃貸費用	16	15
その他の事業費用	925	1,053
営業費用合計	7,836	8,480
関連事業営業利益	1,539	1,437
全事業営業利益	13,004	8,160
営業外収益	※1 818	※1 1,450
営業外費用	※2 66	※2 36
経常利益	13,756	9,574
特別利益	25	-
特別損失	59	227
税引前中間純利益	13,722	9,347
法人税、住民税及び事業税	6,030	4,620
法人税等調整額	△276	△423
法人税等合計	5,753	4,196
中間純利益	7,969	5,151

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					安全性向上積立金	高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650	-	28,497	15,401	635
当中間期変動額								
安全性向上積立金の積立					12,000	△12,000		
高速道路事業積立金の取崩						△1,905		1,905
別途積立金の積立							2,488	△2,488
中間純利益								7,969
当中間期変動額合計	-	-	-	-	12,000	△13,905	2,488	7,385
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650	12,000	14,592	17,890	8,021

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	44,534	181,185	181,185
当中間期変動額			
安全性向上積立金の積立	-	-	-
高速道路事業積立金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	7,969	7,969	7,969
当中間期変動額合計	7,969	7,969	7,969
当中間期末残高	52,503	189,154	189,154

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					安全性向上積立金	高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650	12,000	14,592	17,890	△3,042
会計方針の変更による累積的影響額								△2,551
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650	12,000	14,592	17,890	△5,593
当中間期変動額								
安全性向上積立金の取崩					△3,998			3,998
高速道路事業積立金の取崩						△1,238		1,238
別途積立金の積立							2,134	△2,134
中間純利益								5,151
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△3,998	△1,238	2,134	8,254
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650	8,001	13,353	20,024	2,660

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	41,440	178,090	178,090
会計方針の変更による累積的影響額	△2,551	△2,551	△2,551
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,888	175,539	175,539
当中間期変動額			
安全性向上積立金の取崩	-	-	-
高速道路事業積立金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	5,151	5,151	5,151
当中間期変動額合計	5,151	5,151	5,151
当中間期末残高	44,040	180,690	180,690